

長期失業者

趙 玉亮

依然高止まりの長期失業者

米国では、失業期間が27週以上に達した失業者を長期失業者と呼び、その数を労働力人口で除したものは長期失業率となる。

現在、失業期間が「5週未満」、「5～14週」、「15～26週」の失業者はほぼ2008年に起きた金融危機以前の水準に減少している（図表1）。一方、長期失業者数は10年4月に、1948年統計開始以来の最高水準となる677万人に達した後、減少に転じ、14年7月にはピークの半分以下の316万人となった。これは失業率の低下に貢献し、11年から14年まで失業率の低下に対する長期失業者減少の平均寄与率は68%であるとCajner & Ratner（2014）が指摘した。とは言え、それが失業者全体に占める割合は今でも32.9%と、依然高く、長期失業者数は08年以前の約3倍の水準である。このため、雇用の「質」を向上させる上で、いかに長期失業者を減少させていくかが政策上の課題となっている。



長期失業の要因と特質

失業期間の長期化の背景には、景気停

滞、経済構造の変化による雇用のミスマッチ、失業保険の給付拡充などの要因が挙げられる。長期失業者は、長期にわたって失業状態が続き、職業能力が低下しているため再就職が難しく、構造的失業者になりがちである。また、求職活動を諦めて労働市場から退出し、非労働力化する可能性もある。このほか、長期失業者は短期失業者（失業期間が27週以下）に比べ雇用側に敬遠されやすいという面もある。

労働供給のプールで賃金上昇を抑制

11年以降、賃金上昇率は前年比2%前後と、金融危機以前（同3～4%の増加率）に比べて、低い水準で推移している。これは高水準の長期失業者が労働供給のプールとして機能し、労働需給のタイト化を遅らせ、賃金上昇を抑制している一因と考えられる。

一般的には、労働市場の需給が逼迫すれば、賃上げの圧力も高まる。短期失業者は08年の金融危機以前の水準まで減少しているため、さらに雇用を増やすのであれば、企業は長期失業者を雇用していくことになる。今後この流れが強まれば、長期失業者だけでなく、金融危機以降、労働市場から退出した非労働力人口も再び労働市場に戻ってくる。したがって、いまだに高水準で推移する長期失業者が一定水準以下に減少するまで、賃金上昇は抑制されよう。

参考文献：

Tomaz Cajner, David Ratner (2014), "The Recent Decline in Long-Term Unemployment," FEDS Notes, FRB.